

有 価 証 券 報 告 書

第 1 3 0 期

自 平成15年 4 月 1 日
至 平成16年 3 月31日

東 洋 機 械 金 属 株 式 会 社

3 4 3 0 1 7

第130期（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

東洋機械金属株式会社

目 次

	頁
第130期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	22
5 【役員の状況】	23
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	51
第6 【提出会社の株式事務の概要】	73
第7 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	75
監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	77
平成16年3月連結会計年度	79
平成15年3月会計年度	81
平成16年3月会計年度	83

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成16年6月25日

【事業年度】 第130期(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

【会社名】 東洋機械金属株式会社

【英訳名】 TOYO MACHINERY & METAL Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 保田 勲

【本店の所在の場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 二見 泰博

【最寄りの連絡場所】 兵庫県明石市二見町福里字西之山523番の1

【電話番号】 (078)942 2345(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 二見 泰博

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	12,170,964	12,887,739	10,319,084	16,143,713	26,920,615
経常利益 又は経常損失() (千円)	667,002	592,261	1,019,838	583,795	2,810,824
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	365,224	101,523	1,080,486	726,860	1,437,152
純資産額 (千円)	7,407,328	7,439,173	6,260,703	6,915,979	10,856,600
総資産額 (千円)	14,427,844	12,871,663	10,895,246	14,898,981	22,784,607
1株当たり純資産額 (円)	587.93	590.42	496.99	550.02	538.28
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	28.99	8.06	85.76	55.84	79.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				55.68	78.11
自己資本比率 (%)	51.3	57.8	57.5	46.4	47.7
自己資本利益率 (%)	4.93	1.36	15.77	11.03	16.17
株価収益率 (倍)	20.63	37.84		7.50	11.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,467,310	766,183	259,793	78,375	1,231,431
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,456	571,513	112,452	276,933	1,070,596
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	0	4,954	363,646	861,489	1,857,792
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,046,172	1,714,398	979,951	1,645,321	3,653,892
従業員数 (名)	449	455	440	461	496

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 平成11年度から平成13年度までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 平成13年度の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため「 」で表示しております。

4 平成14年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

5 平成15年度において公募増資、第三者割当増資並びに株式分割を実施しております。内容については第4 提出会社の状況 1 [株式等の状況]をご参照下さい。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月
売上高 (千円)	12,102,562	12,805,930	10,241,540	16,036,166	26,768,818
経常利益 又は経常損失() (千円)	606,035	437,872	1,055,543	439,396	2,621,078
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	344,512	25,539	1,101,311	645,724	1,312,675
資本金 (千円)	1,100,000	1,100,000	1,100,000	1,100,000	2,397,776
発行済株式総数 (株)	12,600,000	12,600,000	12,600,000	12,600,000	20,192,000
純資産額 (千円)	7,034,570	6,986,570	5,788,886	6,368,404	10,187,534
総資産額 (千円)	13,941,392	12,202,484	10,277,511	13,999,639	21,601,599
1株当たり純資産額 (円)	558.30	554.49	459.54	506.47	505.04
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	5.00 ()	5.00 (2.50)	2.50 (2.50)	5.00 (2.50)	7.00 (3.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	27.34	2.03	87.41	49.39	72.06
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)				49.25	71.23
自己資本比率 (%)	50.4	57.3	56.3	45.5	47.2
自己資本利益率 (%)	4.90	0.37	17.24	10.62	15.86
株価収益率 (倍)	21.87	150.25		8.51	12.38
配当性向 (%)	18.29	246.65		9.75	9.71
従業員数 (名)	329	328	310	313	342

(注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。

2 第126期から第128期までの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第128期の「株価収益率」については、当期純損失が計上されているため「 」で表示しております。

4 第128期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。

5 第129期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2財務諸表等(1)財務諸表の(1株当たり情報)注記事項をご参照下さい。

6 第130期において公募増資、第三者割当増資並びに株式分割を実施しております。内容については第4提出会社の状況1[株式等の状況]をご参照下さい。

2 【沿革】

大正14年 5月	(株)神戸製鋼所の紡機部門を分離し、紡機製造(株)を神戸市に設立し、繊維機械の生産を開始。
昭和10年 1月	土山工場を新設し、鋳鍛部品を生産開始。
昭和12年 6月	土山工場に機械工場を増設。
昭和13年10月	社名を「紡機製造(株)」より「東亜金属工業(株)」に変更。
昭和22年 3月	神戸工場を廃止。
昭和24年 5月	「紡機製造(株)」へ社名復帰。
昭和24年 8月	大阪証券取引所に上場。
昭和34年 7月	プラスチック射出成形機の生産開始。
昭和37年 1月	社名を「紡機製造(株)」より「東洋機械金属(株)」に変更。
昭和37年 2月	発泡スチロール成形機の生産開始。
昭和38年 4月	ダイカストマシンの生産開始。
昭和40年 5月	本店を神戸市から現住所(兵庫県明石市)に移転。
昭和45年 3月	東洋工機(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和45年11月	(株)日立製作所の傘下となる。
昭和52年 2月	(株)二見機械製作所(平成14年 4月東洋工機(株)に吸収合併)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和54年12月	ICセンターの開設。
昭和56年12月	東洋機械エンジニアリング(株)が当社の子会社(連結子会社)となる。
昭和57年10月	ソフト技術研究所の開設。
昭和63年 9月	鋳鍛造品の生産中止。
昭和63年12月	大型機組立工場を増設。
平成元年 1月	テクニカルセンターの開設。
平成 2年 4月	設計研究棟新築。
平成 3年 2月	大型機組立工場を増設。
平成 7年12月	香港支店及びシンガポール支店の開設。
平成 8年 4月	横浜営業所の開設。
平成 9年 7月	ISO9001認証取得。
平成10年 3月	素線工場改築及びリフレッシュルーム開設。
平成10年 5月	ディスク専用機を生産開始。
平成10年 8月	埼京営業所を埼玉県川口市に新築移転。
平成12年 3月	ISO14001認証取得。
平成12年 7月	マレーシア現地法人TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD.(連結子会社)の設立。
平成13年12月	タイ現地法人TOYO MACHINERY (T)CO.,LTD.(連結子会社)の設立。
平成15年 9月	上海現地法人東曜機械貿易(上海)有限公司(非連結子会社)の設立。

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)の企業集団は、当社、連結子会社4社及び非連結子会社1社で構成され、射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当グループが営んでいる主力製品との関連及び当該製品に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

[射出成形機]

主な製品は、プラスチック射出成形機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、連結子会社である東洋工機株式会社に発泡成形機、機械の製品を製造委託しております。

[ディスク専用機]

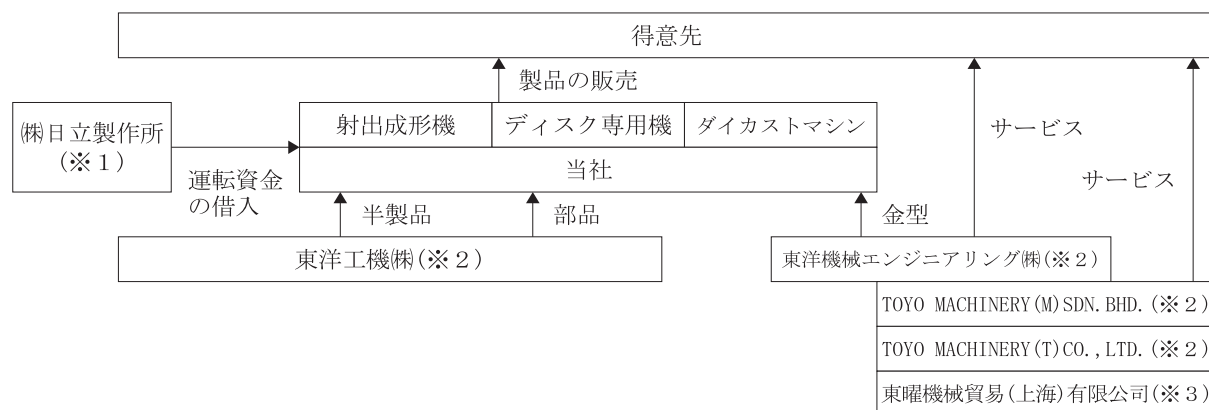
主な製品は、ディスク専用機及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、東洋工機株式会社に機械の製品を、東洋機械エンジニアリング株式会社に金型を製造委託しております。

[ダイカストマシン]

主な製品は、ダイカストマシン及びその周辺機器、またその部品等であり、当社が製造販売するほか、当社の技術指導に基づき、東洋工機株式会社にその周辺機器及び機械の製品を製造委託しております。

上記のほか、当社の技術指導に基づき連結子会社である東洋機械エンジニアリング株式会社、TOYO MACHINERY (M)SDN.BHD. 及びTOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.並びに非連結子会社である東曜機械貿易(上海)有限公司が、当社が販売する成形機の保守サービス・据付工事を行い、同時に販売支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(1)その他の関係会社 (2)連結子会社 (3)非連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 東洋工機(株)	兵庫県明石市	20,000	射出成形機(発泡成形機)及びダイカストマシン用周辺機器の製造	100		射出成形機(発泡成形機)、ダイカストマシン用周辺機器の製造委託 土地、建物、機械を賃貸 役員の兼任1名
東洋機械エンジニアリング(株)	兵庫県明石市	10,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託 建物を賃貸 運転資金の貸付 役員の兼任1名
TOYO MACHINERY(M) SDN. BHD.	マレーシア セランゴール	千RM 250	成形機の保守サービス、据付及び販売	100		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
TOYO MACHINERY(T) CO., LTD.	タイ バンコク	千BAHT 4,000	成形機の保守サービス、据付及び販売	48.9		成形機の保守サービス、据付及び販売の委託
(その他の関係会社) (株)日立製作所 (注)1,2	東京都 千代田区	282,032,490	電気機械器具等の製造及び販売		24.0 (6.0)	運転資金の借入

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書を提出している会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

区分	従業員数(名)
営業部門	134
設計・開発部門	89
生産部門	235
管理部門	38
合計	496

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、従業員がそれぞれの事業に密接に携り区分不可能なため、上記区分で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
342	39.5	16.6	6,137

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、249名(平成16年3月31日現在)の組合員により構成され、産業別労働組合 J A M兵庫地方本部に属しております。労使関係について特に記載すべき事項はありません。

なお、連結子会社には、労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の業績は、受注高においては前連結会計年度比63.0%増の286億6千3百万円、売上高は前連結会計年度比66.8%増の269億2千万円となり受注売上ともに過去最高となりました。このうち国内売上高は前連結会計年度比13.0%増の69億9百万円、輸出売上高は前連結会計年度比99.5%増の200億1千万円となり、輸出比率は74.3%となりました。

次に当社グループの主力製品であります射出成形機、ディスク専用機及びダイカストマシンの状況を説明します。

[射出成形機]

射出成形機については、国内は、生産拠点の海外シフトに伴う空洞化が進むなか、自動車関連が活況を呈し、また、IT関連も回復してきました。一方、輸出は経済成長が著しいアジア圏、中でも大陸進出がめざましい企業のIT関連を中心とした旺盛な需要に支えられて好調のうちに推移しました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は、前連結会計年度比12.6%増の104億9百万円、売上高は前連結会計年度比14.1%増の99億2千4百万円となりました。このうち輸出売上高は52億4千万円で、製品売上の52.8%を占めることとなりました。

[ディスク専用機]

ディスク専用機においては、CD及びDVDの急速な伸長に伴い、昨年3月から発売した新製品discPROシリーズが高い評価を受け、中国を中心に輸出が大幅に伸びました。この結果、国内、輸出を合わせた受注高は前連結会計年度比283.8%増の134億2千2百万円、売上高は前連結会計年度比261.3%増の120億4千5百万円となりました。このうち輸出売上高は118億8千6百万円で、製品売上の98.7%を占めることとなりました。

[ダイカストマシン]

ダイカストマシンは、国内は大口需要先である自動車が堅調に推移したものの、輸出は中国・韓国・東南アジアにおける自動車、家電関連で競合メーカーとの競争が激烈を極めました。この結果、国内・輸出を合わせた受注高は前連結会計年度比ほぼ横ばいの48億3千百万円、売上高は前連結会計年度比からの受注残にも支えられ前連結会計年度比20.4%増の49億5千百万円となりました。このうち輸出売上高は28億8千5百万円で、製品売上の58.3%を占めることとなりました。

損益につきましては、競合他社との競争は激烈を極めたものの、ディスク専用機の拡販強化や新製品投入等が功を奏し、受注・売上が大幅に増加するとともに操業度の改善がみられました。さらには厳しい市場価格に対応するべく行ってきた原価低減活動も寄与し、経常利益は前連結会計年度比381.5%増の28億1千万円となりました。また、特別損益として財務体質の健全化を図るべく減損会計の早期適用を行い減損損失3億6千2百万円ほかを計上し、さらに、法人税・住民税及び事業税並びに法人税等調整額を合わせ10億1千万円を計上いたしました。この結果、当期純利益は、前連結会計年度比97.7%増の14億3千7百万円となり、2期連続増収増益を達成することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動により12億3千百万円の収入超となり、投資活動では、10億7千万円の支出超、又、財務活動では18億5千7百万円の収入超となりました。この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前連結会計年度末から20億8百万円増加し、36億5千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前当期純利益が24億5千6百万円と前連結会計年度に比べ大幅に増加したことが大きく寄与し、売上債権及びたな卸資産の増加はあったものの仕入債務の増加等もあり、12億3千百万円の収入超(前連結会計年度比1,471.2%増)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、受注に見合った生産能力の充実の為に有形固定資産の取得を進めた結果、10億7千万円の支出超(前連結会計年度比286.6%増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、設備投資のための増資を行ったため、18億5千7百万円の収入超(前期比115.5%増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	10,228,627	+ 22.0
ディスク専用機	13,033,189	+ 280.6
ダイカストマシン	5,176,975	+ 26.7
合計	28,438,791	+ 78.9

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	10,409,171	+ 12.6	1,990,859	+ 32.2
ディスク専用機	13,422,758	+ 283.8	2,223,831	+ 162.8
ダイカストマシン	4,831,454	0.2	1,470,061	7.5
合計	28,663,383	+ 63.0	5,684,751	+ 44.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
射出成形機	9,924,214	+ 14.1
ディスク専用機	12,045,263	+ 261.3
ダイカストマシン	4,951,138	+ 20.4
合計	26,920,615	+ 66.8

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
LINFAIR E&T LTD.	2,175,035	13.5	4,897,541	18.2
TOYO-TECH CO.,LTD.			2,738,521	10.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度のTOYO-TECH CO.,LTD.については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

通期の見通しにつきましては、わが国では民間設備投資・個人消費など一部において回復がみられるものの、円高や国際情勢の変動から、輸出頼みのわが国経済は依然として先行き不透明であり、当グループ会社の置かれている業界も回復基調が鈍化する恐れも多分にあり、予断を許さない状況であります。このような状況のなか、当グループ会社は射出成形機、ダイカストマシンの新製品投入を強化し、また需要が堅調であるディスク業界に新型機を投入して受注拡大を図ります。さらに品質の向上、設計段階のVA、安価購買、生産効率の向上等一層のコスト低減にも注力し、業績の向上に努める所存です。

4 【事業等のリスク】

(1) 自動車関連、IT関連等の需要先の設備投資動向によって、業績が影響を受けることについて

当社グループは、射出成形機、ディスク専用機(CD、DVD等のディスク製造用の成形機)及びダイカストマシンを製造販売しております。

主な需要先は、以前は自動車、家電及び住設関連等でありましたが、近年は携帯電話やパソコン、液晶表示装置の樹脂部品等のIT業界向け及びCD、DVD等のディスク関連が増加しております。平成15年度は中国における特需によりディスク専用機の売上が急増しております。当社グループの業績は、これらの需要先の設備投資動向に影響を受けやすい傾向があります。

(2) 海外売上高比率が高いことについて

当社グループでは、おもに国内で製造して輸出しております。平成13年度5,151百万円(海外売上高比率49.9%)、平成14年度10,030百万円(海外売上高比率62.1%)、平成15年度20,011百万円(海外売上高比率74.3%)と、海外売上高比率が高くなっております。これは景気拡大が続いている中国はじめ東南アジアにおける現地顧客や、関連業界において国内生産から海外生産へと移行された日系顧客に対応して、当社グループは積極的に海外、特に中国への販売に注力しております。中国が主要販売地域である東アジアに対する売上高の連結売上高に占める割合は、平成15年度には55.5%まで上昇しております。

当社グループの業績は主要輸出地域の経済環境等にも影響を受けます。また、当社グループは海外取引においては基本的には円建契約としており為替差損による業績への影響はほとんどありませんが、円高時には実質価格が上昇することから、為替が変動し安定しない場合、発注が手控えられ可能性があります。

(3) 競合について

当社グループの主力製品であるプラスチック成形機については競合企業が多く、需要が低迷した場合、価格競争により収益性が悪化する可能性があります。

(4) 製品のサイクルの短期化について

当社グループでは、顧客の継続的な値引き要求に対しては、バージョンアップなどにより付加価値を上げて製品の販売単価を維持するように努めております。また、顧客側の技術革新や製品のサイクルが短くなっていることに対応する必要があります。このため、当社グループにおいても製品のバージョンアップやモデルチェンジのサイクルが短くなる傾向にあります。当社グループでは不断の研究開発と短いサイクルでの製品開発に努める必要があります。これに対応できない場合は、販売単価の下落やマーケットシェアの低下により業績が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、激しく変化する経営環境と、地球環境に対応するために、広く世界に目を向けて『世界が求める製品、地球に優しい製品開発』を基本方針とし、顧客の立場で、世界の一流品作りをめざしております。

研究開発費の総額は820,421千円(前年同期比57.0%増)であります。

研究開発活動の状況は、次のとおりであります。

【射出成形機】

射出成形機は、S i - のシリーズ化として、新たに中型シリーズの230、280、350、450トンの4機種と小型の30トンラインナップし平成16年1月より本格販売を開始しております。さらに、自動車市場を対象とした大型機680トン(平成15年8月販売)を開発しシリーズの強化を図るとともに、縦型射出成形機を開発し、付加価値追求型の製品として、平成16年7月に販売を開始いたします。一方、伸長するIT関連市場に対しては電動機で世界最速(平成15年3月当時)の射出速度を有する高速機を開発し、薄肉化のニーズに対応するとともに、レンズ等の光学系分野にも対応いたします。

【ディスク専用機】

ディスク専用機は、世界で初めて、電動ディスク成形機の成功から、CD、DVD-R、RW成形のdisc PRO-S、DVD-R、DVD-RWの精密ハイサイクル成形対応disc PRO-H、DVD2枚同時成形のdisc PRO-Vシリーズを市場に投入いたしました。また、ブルー・レイ等の次世代ディスク成形にディスク成形では世界で初めての縦型成形機disc BOXを開発いたしました。平成16年5月にドイツで開催されたMEDIA-TECHにdisc PRO-H、disc PRO-V、disc BOXを出展展示し、本格的に販売を開始し、トップシェアを目指しております。

【ダイカストマシン】

ダイカストマシンは、超薄肉IT製品から強度耐圧が必要な自動車部品、アルミニウムからマグネシウムまであらゆる素材に適した鋳造ができるマルチインジェクションシステムと従来比3倍以上の高速制御マイコンを搭載した[型締力1230kN~8826kN(125トン~900トン)]『BD-V4-T』シリーズに加え、操作性、生産性を重視したベーシックマシン『BD-V4-S』シリーズ[型締力1230kN~3430kN(125トン~350トン)]を開発、市場に投入いたしました。

さらに、伸張する中国ダイカスト自動車部品市場に対し、超大型ダイカストマシンBD-1200V4-Tの開発に着手。(平成16年10月販売予定)4輪自動車部品への対応を目指しております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、18,648百万円(前連結会計年度末は11,109百万円)となり、7,538百万円増加しました。現金及び預金の増加(1,645百万円から3,659百万円へ2,013百万円増)と、受取手形及び売掛金の売上債権の増加(6,108百万円から9,608百万円へ3,499百万円増)、さらにはたな卸資産の増加(2,549百万円から4,476百万円へ1,926百万円増)が大きな要因であります。

現金及び預金につきましては、増資により調達したことによるものであり、売上債権につきましては、前連結会計年度に比べ大幅に売上が増加したことによるものであります。また、たな卸資産の増加については、引き続き堅調な受注に対応すべく生産を増加させたことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、4,135百万円(前連結会計年度末は3,789百万円)となり、346百万円増加しました。特に、有形固定資産の増加(3,363百万円から3,577百万円へ213百万円増)が大きく、その増加の原因の主なものは、生産増強のためのマシニングセンタの導入、ディスク専用組立工場の増設、拡販のための展示機の充実、研究開発用の自社製新鋭成形機の取得等によるものであります。また、減少の原因の主なものは、財務体質の健全化を図るべく減損会計の早期適用し、減損損失362百万円を計上したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、10,534百万円(前連結会計年度末は6,350百万円)となり、4,183百万円増加しました。支払手形及び買掛金の増加(4,268百万円から7,766百万円へ3,498百万円増)と未払法人税等の増加(73百万円から1,138百万円へ1,065百万円増)が大きな要因であります。支払手形及び買掛金につきましては、大幅な受注・売上の増加に伴い生産増加が行われたためであり、未払法人税等の増加は、税金等調整前当期純利益の大幅な増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,369百万円(前連結会計年度末は1,614百万円)となり、245百万円減少しました。減少の主なものは、退職給付引当金の減少(1,414百万円から1,294百万円へ120百万円減)と役員退職慰労引当金の取り崩しによる減少(161百万円から74百万円へ86百万円減)によるものであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、10,856百万円(前連結会計年度末は6,915百万円)となり、3,940百万円増加しました。その主なものは、増資に伴う資本金の増加(1,100百万円から2,397百万円へ1,297百万円増)と資本剰余金の増加(626百万円から1,920百万円へ1,293百万円増)、さらには当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加(5,198百万円から6,536百万円へ1,338百万円増)であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、第2事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績につきましては、第2事業の状況 1業績等の概要 (1)業績に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は14億3千3百万円となりました。主な設備投資といたしましては、生産増強のためのマシニングセンタの導入、ディスク専用組立工場の増設、拡販のための展示機の充実、研究開発用の自社製新鋭成形機の取得などであります。

(注) 当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判断したところ、複数の設備が多種の製品の生産並びに販売に係わっており、製品別に区分することが不可能であるため記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社工場 (兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカスト マシン	生産設備等	847,067	1,103,764	341,525	53,049 (89,669)	2,345,406	305
関西支店 (大阪府東大阪市)	同上	営業設備等	134	12,009	597	()	12,741	6
中部支店 (名古屋市名東区)	同上	営業設備等	21,129		444	130,463 (387)	152,038	7
関東支店 (横浜市旭区)	同上	営業設備等	54,939	26,272	995	7,019 (569)	89,226	6
西日本営業所 (兵庫県明石市)	同上	営業設備等	7,885		518	()	8,404	3
埼京営業所 (埼玉県川口市)	同上	営業設備等	43,102	22,883	572	356,464 (592)	423,023	5
北関東営業所 (栃木県足利市)	同上	営業設備等	1,663	87	355	18,071 (1,235)	20,177	4
香港支店 (中国香港)	同上	営業設備等	35		1,091	()	1,127	4
厚生施設ほか (兵庫県明石市 ほか)	同上	厚生施設等	40,181	700	305	294,899 (45,476) [26,829]	336,087	2

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
 2 [内書]は連結会社以外への賃貸設備であり、うち主なものは明石市の土地26,177㎡であります。
 3 現在休止中の主要な設備は、ありません。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社工場	射出成形機 ディスク専用機 ダイカスト マシン	図面管理 システム	1式	5年間	12,797	13,897

(2) 国内子会社

平成16年3月31日現在

会社名	所在地	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地(面積㎡)	合計	
東洋工機(株)	兵庫県明石市	射出成形機(発泡成形機)ダイカストマシン	生産設備等	152	133,076	2,886	(3,027)	136,115	65

(注) 国内子会社の土地面積は提出会社の本社工場に含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名(所在地)	区分	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着工年月	完了予定年月	完成後の増加能力
				総額(千円)	既支払額(千円)				
提出会社	本社・工場(兵庫県明石市)	射出成形機 ディスク専用機 ダイカストマシン	小型マシニングセンタ	120,000		自己資金	平成16年4月	平成16年9月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
	本社・工場(兵庫県明石市)	同上	中型マシニングセンタ	210,000		自己資金	平成16年4月	平成16年9月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
	本社・工場(兵庫県明石市)	同上	加工工場	600,000		自己資金	平成15年11月	平成16年6月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
	本社・工場(兵庫県明石市)	同上	組立工場	1,000,000		自己資金	平成17年4月	平成17年9月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%
	東洋工機(株) (注2) (兵庫県明石市)	同上	組立工場	300,000		自己資金	平成16年10月	平成17年1月	合理化向上を図ることが主目的のため能力の増加は15%

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 提出会社が新設し、東洋工機(株)に賃貸する予定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社の発行する株式の総数は、5,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式を減ずる。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	20,192,000	20,192,000	大阪証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	20,192,000	20,192,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月24日)		
	事業年度末現在 (平成16年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成16年5月31日)
新株予約権の数	240個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	288,000株(注)1, 2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり210円(注)1, 3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年7月1日～ 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり210円 (注)1 資本組入額 1株当たり105円	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。	同左

(注) 1 平成15年11月20日付の株式分割(1:1.2)による調整後となっております。

- 2 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年5月15日(注)1	1,800,000	14,400,000	367,200	1,467,200	365,400	991,804
平成15年6月11日(注)2	200,000	14,600,000	40,800	1,508,000	40,600	1,032,404
平成15年11月20日(注)3	2,920,000	17,520,000		1,508,000		1,032,404
平成15年12月10日(注)4	2,500,000	20,020,000	832,500	2,340,500	830,525	1,862,929
平成16年1月7日(注)5	172,000	20,192,000	57,276	2,397,776	57,140	1,920,070

- (注) 1 公募による増加 発行価額 407円 資本組入額 204円
 2 第三者割当による増加 発行価額 407円 資本組入額 204円
 3 株式分割による増加 平成15年9月30日(火曜日)最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたしました。ただし、分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却または買受けし、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配いたしました。
 4 公募による増加 発行価額 665.21円 資本組入額 333円
 5 第三者割当による増加 発行価額 665.21円 資本組入額 333円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		11	25	42	24	()	2,011	2,113	
所有株式数 (単元)		5,000	624	6,001	2,454	()	5,616	19,695	497,000
所有株式数 の割合(%)		25.39	3.17	30.47	12.46	()	28.51	100.00	

- (注) 1 自己株式65,635株は「個人その他」に65単元、「単元未満株式の状況」に635株含めて記載しております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、株主名簿上の自己株式数と一致しております。
 2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区神田駿河台四丁目 6	3,539	17.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 11	1,173	5.80
中央商事株式会社	東京都千代田区神田一丁目 1 14	1,170	5.79
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目 8 12	1,067	5.28
新明和工業株式会社	兵庫県宝塚市新明和町 1 1	1,000	4.95
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目 4 6	999	4.94
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11 3	761	3.76
ザバンクオブニューヨーク ノントリーティ ジャスティックアカウント (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	アメリカ・ニューヨーク (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	504	2.49
メロンバンクノントリーティ クライアツオムニバス (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	469	2.32
野村信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋一丁目 1 1	390	1.93
計		11,074	54.84

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てております。
 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 1,173千株
 資産管理サービス信託銀行株式会社 1,067千株
 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 761千株
 野村信託銀行株式会社 390千株
 3 上記の所有株式数のうち、証券金融業務に係る株式数は次のとおりであります。
 大阪証券金融株式会社 999千株

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 65,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,630,000	19,630	同上
単元未満株式	普通株式 497,000		同上
発行済株式総数	20,192,000		
総株主の議決権		19,630	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式635株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋機械金属株式会社	兵庫県明石市二見町福里字 西之山523番の1	65,000		65,000	0.33
計		65,000		65,000	0.33

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

平成14年6月24日決議分

商法第280条ノ21の規定に基づき、平成14年6月24日第128回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月24日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役6 当社従業員8
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

平成16年6月22日決議分

商法第280条ノ21の規定に基づき、平成16年6月22日第130回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員ならびに当社国内子会社の取締役に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月22日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成16年6月22日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役4 当社従業員75 当社国内子会社取締役2
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	259,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり704円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり352円 資本組入額 1株当たり352円
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。 ただし、任期満了による退任、定年退職等その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 その他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割り当てを受けたものとの間で締結する「新株予約権割当契約」で定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認めない。

(注) 1 当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

調整後払込金額 = 調整前払込金額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と吸収分割もしくは新設合併を行う場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が会社の分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主に対して安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。内部保留につきましては、長期展望に立った新規事業の開発活動及び経営体制の効率化・省力化のための投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

配当については中長期的視点から、収益の向上と経営基盤の強化を図りつつ、安定的な配当と収益に応じた配当とのバランスを考慮して決定してまいります。

当期につきましては、中間配当として1株当たり3円、期末配当につきましても4円の配当をいたしました。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年10月24日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	909	610	371	492	1,201
最低(円)	166	250	181	166	412

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	1,005	901	798	939	925	886
最低(円)	887	670	648	700	803	805

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		保 田 勲	昭和15年10月31日生	昭和39年4月 平成4年10月 平成5年8月 平成6年4月 平成12年4月 平成13年6月 株式会社日立製作所入社 同社習志野工場工場長 同社産業機器事業部産業システム 本部長 同社防衛技術推進本部長 同社ディフェンスシステム事業部 長&CEO 当社代表取締役社長就任(現)	30
常務取締役	海外営業本部長	柏 原 博 人	昭和18年8月17日生	昭和43年4月 平成8年1月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 当社入社 営業統括本部海外部長 取締役就任 海外営業本部長(現) 常務取締役就任(現)	13
取締役	生産統括本部長 兼製造部長	名 倉 俊 治	昭和20年2月28日生	昭和43年4月 平成9年5月 平成14年4月 平成14年6月 当社入社 生産統括本部設計部長 生産統括本部長兼製造部長(現) 取締役就任(現)	4
取締役	管理本部長 兼総務部長	二 見 泰 博	昭和24年7月9日生	昭和48年4月 平成10年12月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年6月 株式会社日立製作所入社 同社関連会社管理部長 同社グループ経営企画室部長 当社取締役就任(現) 管理本部長兼総務部長(現)	5
監査役 (常勤)		松 本 武 城	昭和15年4月10日生	昭和38年4月 昭和57年4月 昭和58年6月 平成2年7月 平成9年6月 平成15年6月 当社入社 総務部長 取締役就任 管理本部長 常務取締役就任 監査役就任(現)	45
監査役 (常勤)		吉 田 士 紘	昭和17年12月2日生	昭和36年4月 平成5年5月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 当社入社 営業統括本部西営業部長 取締役就任 国内営業本部長 監査役就任(現)	13
監査役 (非常勤)		大 下 一 夫	昭和20年3月30日生	昭和42年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成15年6月 株式会社日立製作所入社 同社監査室次長 新明和工業(株)取締役就任(現) 当社監査役就任(現)	
監査役 (非常勤)		古 賀 史 朗	昭和33年7月2日生	昭和56年4月 平成16年4月 平成16年6月 株式会社日立製作所入社 同社関西支社経理部長 当社監査役就任(現)	
計					110

(注) 大下一夫氏、古賀史朗氏の2名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業経営の基本姿勢として、先ず企業倫理ありきであり、企業市民として、法令その他の社会的規範等を遵守することは勿論のこと、顧客、取引先、株主、社員等、所謂ステークホルダーに対して、健全で透明性の高い企業経営の実践により企業価値を高めることが、現在においても、将来においても、追求し続けなければならない非常に重要な経営上の恒久的課題と認識しております。この認識の下に、企業経営の効率性向上と経営の健全性維持する、企業の課題をクリアしていくことが、企業の責務であり、引いては企業の持続的な発展に繋がるものと考えております。コーポレート・ガバナンスとは、この企業経営の基本姿勢を具現化するための経営システムの在り方と理解しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織体制、その他のコーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況につきましては、以下の通りであります。

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役4名で迅速・適正な経営判断が出来るよう少人数で構成されており、法令や取締役会規則で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督する機関と位置付け、毎月最低1回開催しております。

また、監査役会は4名でありうち2名は社外監査役であります。常勤監査役だけでなく2名の社外監査役は、従来から取締役会に出席して必要に応じて意見を述べ、また取締役の業務執行につき厳正な監視を行っております。

なお、当社では業務執行の迅速化、及び経営の健全性・透明性を高めるために、身分は従業員ではありますが、取締役とともに業務執行責任を担う業務役員制度を平成15年4月より導入しております。

企業防衛に関する団体に加入し、企業暴力や反社会的勢力との対決等について、協議研鑽しております。また、法務研究会などの主催する研修会や講演会等に出席して、企業法制の動向など知識の習得に努めております。また、貿易の拡大に伴い特に輸出に係る規制について、輸出管理委員会を設けて輸出業務の監視をしております。

監査室は社長直轄の独立した業務監査部門であり、監査役会や会計監査人と関係を取りながら、社内各部門の内部統制の有効性及び実際の業務遂行状況について全部門を対象に監査を実施し、業務改善の指摘・指導を行い、後日その改善の進捗状況をフォローしております。

会計監査人である新日本監査法人からは、独立した第三者としての立場から会計監査を受け、さらに、会計上の問題等において適宜アドバイスを受けております。また、会計監査人は監査役会に対し監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。

当社は、自動車関連、IT関連等の重要先の設備投資動向に影響を受けるおそれがあること及び東アジアに対する売上高比率が高いことから、それらの産業での動向が当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。当社では、これら産業に関する情報を常に把握し、社内ですばやく対応をとれる体制を敷いております。

(3) 役員報酬および監査報酬

当期における当社の取締役および監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

取締役に支払った報酬	27,681千円
監査役に支払った報酬	26,040千円

監査報酬

監査契約に基づく監査証明に係る報酬	9,900千円
それ以外の報酬	4,000千円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第129期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第130期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第129期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)及び第130期事業年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,645,321		3,659,125	
2 受取手形及び売掛金		6,108,909		9,608,680	
3 たな卸資産		2,549,679		4,476,176	
4 繰延税金資産		416,570		394,152	
5 その他		435,848		531,771	
貸倒引当金		46,407		21,043	
流動資産合計		11,109,923	74.6	18,648,863	81.8
固定資産					
1 有形固定資産	(2)				
(1) 建物及び構築物		931,486		1,017,950	
(2) 機械装置及び運搬具		948,026		1,307,838	
(3) 工具器具及び備品		227,670		362,568	
(4) 土地		1,222,016		859,968	
(5) 建設仮勘定		34,646		29,116	
有形固定資産合計		3,363,847	22.6	3,577,441	15.7
2 無形固定資産		32,530	0.2	66,645	0.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		81,583		146,397	
(2) 繰延税金資産		44,160		178,904	
(3) その他	(1)	278,903		174,835	
貸倒引当金		11,967		8,479	
投資その他の資産合計		392,679	2.6	491,657	2.2
固定資産合計		3,789,057	25.4	4,135,744	18.2
資産合計		14,898,981	100.0	22,784,607	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,268,549		7,766,607	
2		900,000		300,000	
3		431,739		516,608	
4		73,114		1,138,176	
5		9,145		36,615	
6		14,859		36,497	
7		653,356		739,602	
		流動負債合計	42.6	10,534,108	46.2
固定負債					
1		28,703			
2		1,414,917		1,294,518	
3		161,218		74,512	
4		9,975			
		固定負債合計	10.9	1,369,030	6.0
		負債合計	53.5	11,903,139	52.2
(少数株主持分)					
		少数株主持分	0.1	24,867	0.1
(資本の部)					
	(4)	資本金	7.4	2,397,776	10.5
		資本剰余金	4.2	1,920,070	8.4
		利益剰余金	34.9	6,536,142	28.7
		その他有価証券評価差額金	0.0	42,559	0.2
		為替換算調整勘定	0.0	6,028	0.0
	(5)	自己株式	0.1	33,918	0.1
		資本合計	46.4	10,856,600	47.7
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	22,784,607	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			16,143,713	100.0		26,920,615	100.0
売上原価	(1, 3)		12,304,365	76.2		19,834,538	73.7
売上総利益			3,839,348	23.8		7,086,076	26.3
販売費及び一般管理費	(2, 3)		3,323,391	20.6		4,314,776	16.0
営業利益			515,956	3.2		2,771,300	10.3
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		961			1,661		
2 固定資産賃貸料		98,907			95,539		
3 その他		23,444	123,314	0.7	39,080	136,281	0.5
営業外費用							
1 支払利息		3,875			3,658		
2 賃貸資産関連費用		10,543			9,544		
3 固定資産除却損	(4)	16,528			19,290		
4 為替差損		8,024			8,518		
5 新株発行費					32,272		
6 手形売却損					21,499		
7 その他		16,503	55,474	0.3	1,972	96,757	0.4
経常利益			583,795	3.6		2,810,824	10.4
特別利益							
貸倒引当金戻入益					24,069	24,069	0.1
特別損失							
1 投資有価証券評価損		18,074			5,744		
2 投資等評価損					3,500		
3 固定資産除却損	(4)				6,962		
4 減損損失	(5)		18,074	0.1	362,048	378,255	1.4
税金等調整前当期純利益			565,721	3.5		2,456,638	9.1
法人税、住民税 及び事業税		84,591			1,181,212		
法人税等調整額		257,564	172,973	1.1	169,660	1,011,551	3.8
少数株主利益			11,834	0.1		7,934	0.0
当期純利益			726,860	4.5		1,437,152	5.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					626,404
資本準備金期首残高			626,404		
資本剰余金増加高					
増資による新株式の発行				1,293,665	1,293,665
資本剰余金期末残高			626,404		1,920,070
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					5,198,122
連結剰余金期首残高			4,505,023		
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		726,860		1,437,152	
2 連結子会社の合併に伴う 増加高		1,401	728,262		1,437,152
利益剰余金減少高					
1 配当金		31,476		75,132	
2 役員賞与				24,000	
3 連結子会社増加に伴う 減少高		3,686	35,162		99,132
利益剰余金期末残高			5,198,122		6,536,142

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		565,721	2,456,638
2 減価償却費		424,641	579,600
3 連結調整勘定償却額		9,975	9,975
4 貸倒引当金の増加額又は減少額()		30,312	28,852
5 製品保証引当金の増加額		2,426	21,638
6 退職給付引当金の増加額又は減少額()		27,263	120,398
7 役員退職慰労引当金の減少額		7,598	86,706
8 受取利息及び受取配当金		961	1,661
9 支払利息		3,875	3,658
10 為替差損益		932	5,043
11 新株発行費			32,272
12 固定資産除却損		16,528	26,252
13 減損損失			362,048
14 投資有価証券評価損		18,074	5,744
15 投資等評価損			3,500
16 売上債権の増加額		2,615,036	3,499,770
17 たな卸資産の増加額		366,080	1,898,194
18 仕入債務の増加額		1,905,340	3,498,058
19 未払消費税等の増加額		4,263	27,470
20 未収消費税等の増加額		81,506	365,974
21 役員賞与の支払額			24,000
22 その他		189,176	363,187
小計		107,397	1,349,579
23 利息及び配当金の受取額		961	1,661
24 利息の支払額		3,875	3,658
25 法人税等の支払額		26,108	116,150
営業活動によるキャッシュ・フロー		78,375	1,231,431
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		135,628	996,445
2 関係会社株式の取得による支出		3,500	23,700
3 その他		137,805	50,451
投資活動によるキャッシュ・フロー		276,933	1,070,596
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増加額又は減少額()		900,000	600,000
2 配当金の支払額		31,476	75,132
3 増資による収入			2,559,168
4 その他		7,034	26,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		861,489	1,857,792
現金及び現金同等物に係る換算差額		932	10,056
現金及び現金同等物の増加額		661,998	2,008,570
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		3,372	
現金及び現金同等物の期首残高		979,951	1,645,321
現金及び現金同等物の期末残高		1,645,321	3,653,892

連結財務諸表作成のための基本となる事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD. なお、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.については、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることといたしました。 また、従来、連結子会社であった(株)二見機械製作所は、平成14年4月1日をもって、東洋工機(株)と合併いたしました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0 社</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 当連結会計年度より、TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD.の決算日を3月31日から12月31日へ変更したため、9ヶ月決算となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、当該決算財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。その他の連結子会社の決算日は3月31日であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4 社 連結子会社の名称 東洋工機(株)・東洋機械エンジニアリング(株) TOYO MACHINERY(M)SDN.BHD. TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 東曜機械貿易(上海)有限公司 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した非連結子会社数 0 社 (2) 持分法を適用した関連会社数 0 社 (3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 東曜機械貿易(上海)有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 海外連結子会社の決算日は12月31日であり、国内連結子会社の決算日は3月31日であります。なお、当連結会計年度より、TOYO MACHINERY(T)CO.,LTD.の決算日を3月31日から12月31日へ変更したため、9ヶ月決算となっております。連結財務諸表の作成にあたっては、各子会社の決算財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 製品・仕掛品 個別法による低価法。但し、連結子会社は個別法による原価法によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 成形機のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、保証書の約款に従い、過去の実績を基礎にして、当連結会計年度売上高に対する必要額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の日連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。 なお、在外子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は2年間で均等償却しております。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が362,048千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていました「固定資産除却損」及び「為替差損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「固定資産除却損」は1,671千円、「為替差損」は3,280千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「固定資産除却損(1,671千円)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めていました「手形売却損」については、当連結会計年度において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「手形売却損」は5,012千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
1	1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産 「その他」(株式) 23,700千円
2 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 6,481,600千円	2 有形固定資産から控除した 減価償却累計額 6,469,283千円
3 受取手形裏書譲渡高 270,957千円	3
4 当社の発行済株式総数は、普通株式12,600,000株であります。	4 当社の発行済株式総数は、普通株式20,192,000株であります。
5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式25,865株であります。	5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式65,635株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 売上原価には、製品の低価法による評価減5,127千円を含んでおります。	1 売上原価には、製品の低価法による評価減3,875千円を含んでおります。
2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 発送費 393,408千円 給料及び賞与 1,124,905千円 役員退職慰労引当金繰入額 30,851千円 役員退職金 3,030千円 退職給付費用 97,280千円 減価償却費 132,572千円 貸倒引当金繰入額 29,454千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。 発送費 628,127千円 給料及び賞与 1,428,441千円 役員退職慰労引当金繰入額 28,094千円 役員退職金 11,786千円 退職給付費用 92,122千円 減価償却費 138,447千円
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 522,534千円 当期製造費用 千円	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 820,421千円 当期製造費用 千円
計 522,534千円	計 820,421千円
4 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 11,182千円 工具器具及び備品 5,186千円	4 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。 (営業外費用) 機械装置及び運搬具 13,790千円 工具器具及び備品 5,394千円 (特別損失) 建物及び構築物 6,962千円

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)												
5	<p>5 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東大阪市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">360,229千円</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初の設備投資計画に変更が生じ、現在、賃貸用資産として利用している東大阪市の所有地及び北海道釧路市の遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362,048千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、東大阪市の土地については、不動産鑑定士の鑑定評価を基にし、北海道釧路市の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	東大阪市	賃貸用資産	土地	360,229千円	北海道釧路市	遊休地	土地	1,819千円
場所	用途	種類	減損損失計上額										
東大阪市	賃貸用資産	土地	360,229千円										
北海道釧路市	遊休地	土地	1,819千円										

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)						
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている現金及び預金とは同額であります。	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,659,125千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">5,233千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,653,892千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,659,125千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,233千円	現金及び現金同等物	3,653,892千円
現金及び預金勘定	3,659,125千円						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	5,233千円						
現金及び現金同等物	3,653,892千円						
2 重要な非資金取引は行っておりません。	2 同左						

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械装置 及び運搬具 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,000	245,109	258,109	取得価額相当額	13,000	275,259	288,259
減価償却累計額相当額	773	114,823	115,597	減価償却累計額相当額	2,630	155,155	157,786
期末残高相当額	12,226	130,285	142,512	期末残高相当額	10,369	120,104	130,473
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内			52,950千円	一年内			53,354千円
一年超			90,798千円	一年超			78,288千円
合計			143,748千円	合計			131,643千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			54,086千円	支払リース料			56,678千円
減価償却費相当額			52,752千円	減価償却費相当額			55,338千円
支払利息相当額			1,610千円	支払利息相当額			1,272千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	38,633	44,657	6,023
債券			
その他			
小計	38,633	44,657	6,023
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	21,614	16,653	4,960
債券			
その他			
小計	21,614	16,653	4,960
合計	60,248	61,311	1,062

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、18,074千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)20,272千円

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

1 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	47,681	119,322	71,641
債券			
その他			
小計	47,681	119,322	71,641
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	7,447	7,427	20
債券			
その他			
小計	7,447	7,427	20
合計	55,128	126,750	71,621

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、5,119千円減損処理を行っております。なお、時価の下落率が50%以上の銘柄については、すべて減損処理を行い、時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄については、個別に回復可能性を検討し、回復する見込みがないものについて減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

6 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く)19,647千円

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 通常の営業過程における外貨建取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 なお、先物為替予約取引はヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 先物為替予約取引については、取引の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社の為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引の契約は海外部及び経理部で行い、契約成立の都度、逐一経理部に報告があり、経理部から毎月取締役会に報告しております。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。 (注) 1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。 2 「外貨建取引等会計処理基準」により、外貨建金銭債権等に振当てたデリバティブ取引については、注記の対象から除いております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,889,461千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">193,919千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,695,541千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">280,624千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,414,917千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">132,915千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">47,508千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">9,225千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">8,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +) (注)</td> <td style="text-align: right;">179,949千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>2.25%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>4.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>15年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>	退職給付債務	1,889,461千円	年金資産	193,919千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	1,695,541千円	未認識数理計算上の差異	280,624千円	<hr/>		退職給付引当金 (+)	1,414,917千円	勤務費用	132,915千円	利息費用	47,508千円	期待運用収益	9,225千円	数理計算上の差異の 費用処理額	8,750千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + +) (注)	179,949千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.25%	期待運用収益率	4.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	15年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,788,210千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">150,423千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,637,786千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">343,268千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金 (+)</td> <td style="text-align: right;">1,294,518千円</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,655千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,277千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,740千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + +) (注)</td> <td style="text-align: right;">163,673千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td>0.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,788,210千円	年金資産	150,423千円	<hr/>		未積立退職給付債務 (+)	1,637,786千円	未認識数理計算上の差異	343,268千円	<hr/>		退職給付引当金 (+)	1,294,518千円	勤務費用	105,655千円	利息費用	38,277千円	期待運用収益	千円	数理計算上の差異の 費用処理額	19,740千円	<hr/>		退職給付費用 (+ + +) (注)	163,673千円	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	同左	期待運用収益率	0.0%	過去勤務債務の額の処理年数		数理計算上の差異の処理年数	同左
退職給付債務	1,889,461千円																																																																								
年金資産	193,919千円																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務 (+)	1,695,541千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	280,624千円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金 (+)	1,414,917千円																																																																								
勤務費用	132,915千円																																																																								
利息費用	47,508千円																																																																								
期待運用収益	9,225千円																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	8,750千円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用 (+ + +) (注)	179,949千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.25%																																																																								
期待運用収益率	4.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	15年																																																																								
退職給付債務	1,788,210千円																																																																								
年金資産	150,423千円																																																																								
<hr/>																																																																									
未積立退職給付債務 (+)	1,637,786千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	343,268千円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付引当金 (+)	1,294,518千円																																																																								
勤務費用	105,655千円																																																																								
利息費用	38,277千円																																																																								
期待運用収益	千円																																																																								
数理計算上の差異の 費用処理額	19,740千円																																																																								
<hr/>																																																																									
退職給付費用 (+ + +) (注)	163,673千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																								
割引率	同左																																																																								
期待運用収益率	0.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数																																																																									
数理計算上の差異の処理年数	同左																																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">112,330千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">4,199千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">99,878千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">206,981千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24,088千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">447,478千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">17,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">430,209千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">416,570千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">488,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,651千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,566千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,338千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,998千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">39,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">628,048千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">81,814千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">546,234千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">502,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">44,160千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">530,348千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">430千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">530,778千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">502,074千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">28,703千円</td></tr> </table>	賞与引当金	112,330千円	事業税	4,199千円	たな卸資産評価減	99,878千円	繰越欠損金	206,981千円	その他	24,088千円	繰延税金資産小計	447,478千円	評価性引当額	17,268千円	繰延税金資産合計	430,209千円	1年以内の固定資産 圧縮積立金	13,638千円	繰延税金負債合計	13,638千円	繰延税金資産の純額	416,570千円	退職給付引当金	488,340千円	役員退職慰労引当金	66,651千円	貸倒引当金	14,566千円	投資有価証券評価損	7,338千円	減価償却費	11,998千円	その他	39,153千円	繰延税金資産小計	628,048千円	評価性引当額	81,814千円	繰延税金資産合計	546,234千円	繰延税金負債との相殺額	502,074千円	繰延税金資産の純額	44,160千円	固定資産圧縮積立金	530,348千円	その他有価証券評価差額金	430千円	繰延税金負債合計	530,778千円	繰延税金資産との相殺額	502,074千円	繰延税金負債の純額	28,703千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">159,397千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">106,530千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">101,945千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,063千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,636千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">404,575千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">404,575千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">394,152千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">477,322千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">31,189千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,835千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,670千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,011千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">146,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,158千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">798,179千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">71,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">726,208千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right;">547,303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">178,904千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">518,242千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">29,061千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">547,303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right;">547,303千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> </table>	賞与引当金	159,397千円	事業税	106,530千円	たな卸資産評価減	101,945千円	繰越欠損金	1,063千円	その他	35,636千円	繰延税金資産小計	404,575千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	404,575千円	1年以内の固定資産 圧縮積立金	10,422千円	繰延税金負債合計	10,422千円	繰延税金資産の純額	394,152千円	退職給付引当金	477,322千円	役員退職慰労引当金	31,189千円	貸倒引当金	1,835千円	投資有価証券評価損	9,670千円	減価償却費	20,011千円	減損損失	146,991千円	その他	111,158千円	繰延税金資産小計	798,179千円	評価性引当額	71,970千円	繰延税金資産合計	726,208千円	繰延税金負債との相殺額	547,303千円	繰延税金資産の純額	178,904千円	固定資産圧縮積立金	518,242千円	その他有価証券評価差額金	29,061千円	繰延税金負債合計	547,303千円	繰延税金資産との相殺額	547,303千円	繰延税金負債の純額	千円
賞与引当金	112,330千円																																																																																																														
事業税	4,199千円																																																																																																														
たな卸資産評価減	99,878千円																																																																																																														
繰越欠損金	206,981千円																																																																																																														
その他	24,088千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	447,478千円																																																																																																														
評価性引当額	17,268千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	430,209千円																																																																																																														
1年以内の固定資産 圧縮積立金	13,638千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	13,638千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	416,570千円																																																																																																														
退職給付引当金	488,340千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	66,651千円																																																																																																														
貸倒引当金	14,566千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	7,338千円																																																																																																														
減価償却費	11,998千円																																																																																																														
その他	39,153千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	628,048千円																																																																																																														
評価性引当額	81,814千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	546,234千円																																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	502,074千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	44,160千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	530,348千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	430千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	530,778千円																																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	502,074千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	28,703千円																																																																																																														
賞与引当金	159,397千円																																																																																																														
事業税	106,530千円																																																																																																														
たな卸資産評価減	101,945千円																																																																																																														
繰越欠損金	1,063千円																																																																																																														
その他	35,636千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	404,575千円																																																																																																														
評価性引当額	千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	404,575千円																																																																																																														
1年以内の固定資産 圧縮積立金	10,422千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	10,422千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	394,152千円																																																																																																														
退職給付引当金	477,322千円																																																																																																														
役員退職慰労引当金	31,189千円																																																																																																														
貸倒引当金	1,835千円																																																																																																														
投資有価証券評価損	9,670千円																																																																																																														
減価償却費	20,011千円																																																																																																														
減損損失	146,991千円																																																																																																														
その他	111,158千円																																																																																																														
繰延税金資産小計	798,179千円																																																																																																														
評価性引当額	71,970千円																																																																																																														
繰延税金資産合計	726,208千円																																																																																																														
繰延税金負債との相殺額	547,303千円																																																																																																														
繰延税金資産の純額	178,904千円																																																																																																														
固定資産圧縮積立金	518,242千円																																																																																																														
その他有価証券評価差額金	29,061千円																																																																																																														
繰延税金負債合計	547,303千円																																																																																																														
繰延税金資産との相殺額	547,303千円																																																																																																														
繰延税金負債の純額	千円																																																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">73.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.7	住民税均等割等	1.7	評価性引当額	73.5	その他	3.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税率変更</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	1.1	税率変更	0.5	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																																																
法定実効税率	42.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に 損金に算入されない項目	2.7																																																																																																														
住民税均等割等	1.7																																																																																																														
評価性引当額	73.5																																																																																																														
その他	3.5																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.6%																																																																																																														
法定実効税率	42.0%																																																																																																														
(調整)																																																																																																															
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.7																																																																																																														
住民税均等割等	0.4																																																																																																														
評価性引当額	1.1																																																																																																														
税率変更	0.5																																																																																																														
その他	1.3																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.2%																																																																																																														

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

当社取扱い製品をその種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性にて判別したところ、同一事業種類の売上高及び営業損益、資産の金額が、全セグメントのそれぞれの90%を超えており、また、他にこれに該当するセグメントがないため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及びセグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	6,770,009	1,526,276	1,130,361	603,657	10,030,305
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	16,143,713
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.9	9.5	7.0	3.7	62.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……………中国・韓国

(2) 東南アジア……………タイ・マレーシア

(3) その他の地域……………ニュージーランド・イスラエル・メキシコ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	東アジア	東南アジア	米国	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	14,935,411	2,842,869	1,730,640	502,490	20,011,411
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	26,920,615
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	55.5	10.6	6.4	1.8	74.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア……………中国・韓国

(2) 東南アジア……………タイ・マレーシア

(3) その他の地域……………ニュージーランド・イスラエル・メキシコ・オランダ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,032,490	電気機械器具等の製造及び販売	(23.4)	兼任1名 転籍1名	資金の借入れ	運転資金の借入れ	400,000	短期借入金	400,000
								利息の支払()	848	支払利息	

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,459,869	家庭電器品、業務用機器等のクレジット、リース販売		なし	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(1)	2,673,183	買掛金	1,126,525
								当社の有する営業債権のファクタリング	750,043	未収入金(流動資産の「その他」)	257,222
	日立金属商事㈱	東京都中央区	530,000	金属材料及び電子部品の販売		なし	金属加工品及び電子部品の購入(2)	金属加工品及び電子部品の購入(2)	348,493	買掛金	157,645

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。
- 2 購入価格についての取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	㈱日立製作所	東京都千代田区	282,032,490	電気機械器具等の製造及び販売	(18.0)	兼任1名 転籍2名	資金の借入れ	資金の借入	1,000,000	短期借入金	300,000
								資金の返済	1,100,000		
								利息の支払()	2,284		

取引条件及び取引条件の決定方針等

市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	日立キャピタル㈱	東京都港区	9,459,869	家庭電器品、業務用機器等のクレジット、リース販売		なし	営業債権債務のファクタリング	当社の仕入先が有する営業債権のファクタリング(1)	4,150,667	買掛金	1,494,101
								当社の有する営業債権のファクタリング(2)	884,134		

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社と当社の仕入先との間で決定された取引金額により、仕入先が債権譲渡しております。
- 2 売却金額については、市場金利を勘案し、合理的に決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり純資産額	550.02円	1株当たり純資産額	538.28円
1株当たり当期純利益	55.84円	1株当たり当期純利益	79.02円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	55.68円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	78.11円
<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報は、従来の方法によるものと同額であります。</p>		<p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p>	
		1株当たり純資産額	458.35円
		1株当たり当期純利益	46.53円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	46.40円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	726,860千円	当期純利益	1,437,152千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	24,000千円 (24,000千円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23,000千円 (23,000千円)
普通株式に係る当期純利益	702,860千円	普通株式に係る当期純利益	1,414,152千円
普通株式の期中平均株式数	12,587,741株	普通株式の期中平均株式数	17,897,179株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	36,049株 (36,049株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	208,106株 (208,106株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																								
<p>1 公募による新株式発行</p> <p>平成15年 4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年 5月14日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td style="text-align: right;">407円</td> </tr> <tr> <td>発行価額中資本に 組入れない額</td> <td style="text-align: right;">1株につき203円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td style="text-align: right;">732,600千円</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td style="text-align: right;">全額設備資金に充当予定</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成15年 4月 1日</td> </tr> </table> <p>2 第三者割当による新株式発行</p> <p>平成15年 4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年 6月10日を払込期日とする下記内容の第三者割当新株式の発行を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">発行株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td style="text-align: right;">407円</td> </tr> <tr> <td>発行価額中資本に 組入れない額</td> <td style="text-align: right;">1株につき203円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td style="text-align: right;">81,400千円</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td style="text-align: right;">野村證券株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td style="text-align: right;">全額設備資金に充当予定</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成15年 4月 1日</td> </tr> </table>	発行株式数 普通株式	1,800,000株	発行価額 1株につき	407円	発行価額中資本に 組入れない額	1株につき203円	発行総額	732,600千円	資金の使途	全額設備資金に充当予定	配当起算日	平成15年 4月 1日	発行株式数 普通株式	200,000株	発行価額 1株につき	407円	発行価額中資本に 組入れない額	1株につき203円	発行総額	81,400千円	割当先	野村證券株式会社	資金の使途	全額設備資金に充当予定	配当起算日	平成15年 4月 1日	<p>平成16年 6月22日開催の当社取締役会において、第130回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、下記のとおり決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 有価証券の種類及び銘柄</td> <td style="width: 30%;">東洋機械金属株式会社第2回新株予約権証券</td> </tr> <tr> <td>2 新株予約権の発行日</td> <td style="text-align: right;">平成16年 6月23日</td> </tr> <tr> <td>3 新株予約権の発行数</td> <td style="text-align: right;">259個(新株予約権 1個につき1,000株)</td> </tr> <tr> <td>4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td style="text-align: right;">259,000株</td> </tr> </table> <p>なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</p> $\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \frac{\text{分割(又は併合)の比率}}{1}$ <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">5 新株予約権の発行価額</td> <td style="width: 30%;">無償</td> </tr> <tr> <td>6 新株予約権の行使に際しての払込価額</td> <td style="text-align: right;">1株につき704円</td> </tr> </table> <p>なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</p> $\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$ <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">7 新株予約権の行使期間</td> <td style="width: 30%;">平成18年 7月1日から平成21年 6月30日までとする。</td> </tr> </table>	1 有価証券の種類及び銘柄	東洋機械金属株式会社第2回新株予約権証券	2 新株予約権の発行日	平成16年 6月23日	3 新株予約権の発行数	259個(新株予約権 1個につき1,000株)	4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	259,000株	5 新株予約権の発行価額	無償	6 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき704円	7 新株予約権の行使期間	平成18年 7月1日から平成21年 6月30日までとする。
発行株式数 普通株式	1,800,000株																																								
発行価額 1株につき	407円																																								
発行価額中資本に 組入れない額	1株につき203円																																								
発行総額	732,600千円																																								
資金の使途	全額設備資金に充当予定																																								
配当起算日	平成15年 4月 1日																																								
発行株式数 普通株式	200,000株																																								
発行価額 1株につき	407円																																								
発行価額中資本に 組入れない額	1株につき203円																																								
発行総額	81,400千円																																								
割当先	野村證券株式会社																																								
資金の使途	全額設備資金に充当予定																																								
配当起算日	平成15年 4月 1日																																								
1 有価証券の種類及び銘柄	東洋機械金属株式会社第2回新株予約権証券																																								
2 新株予約権の発行日	平成16年 6月23日																																								
3 新株予約権の発行数	259個(新株予約権 1個につき1,000株)																																								
4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	259,000株																																								
5 新株予約権の発行価額	無償																																								
6 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき704円																																								
7 新株予約権の行使期間	平成18年 7月1日から平成21年 6月30日までとする。																																								

<p>前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>8 新株予約権の行使の条件 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、退任又は退職後(退任又は退職が平成18年6月30日以前の場合には、行使期間開始後)1年以内においては権利行使することができるものとする。</p> <p>(2) 当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社国内子会社の取締役であった者が、懲戒、自己都合、その他これに準ずる事情により解雇された場合もしくは退任又は退職した場合には、当該新株予約権者の新株予約権の行使は認められない。</p> <p>(3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。</p> <p>(4) 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。</p> <p>(5) 各新株予約権を分割して行使することはできない。</p> <p>9 新株予約権の譲渡に関する事項 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>10 割当を受けた者 当社取締役4名に対し計48個 当社従業員75名に対し計199個 当社国内子会社取締役2名に対し計12個</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	300,000	0.32	
1年以内に返済予定の長期借入金				
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)				
その他の有利子負債				
合計	900,000	300,000		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第129期 (平成15年3月31日)		第130期 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,291,437		3,044,833		
2 受取手形		1,439,722		2,807,414		
3 売掛金	(4)	4,642,847		6,720,111		
4 製品		1,025,583		2,255,586		
5 原材料		181,678		299,351		
6 仕掛品		721,869		1,301,661		
7 貯蔵品		111,407		76,695		
8 前払費用		1,855		11,713		
9 繰延税金資産		370,731		315,059		
10 未収入金	(4)	458,502		330,968		
11 未収消費税		152,247		518,222		
12 その他		40,082		4,638		
貸倒引当金		47,034		21,647		
流動資産合計		10,390,930	74.2	17,664,610	81.8	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		2,606,395		2,629,169		
減価償却累計額		1,710,529	895,866	1,680,256	948,912	
(2) 構築物		139,399		178,007		
減価償却累計額		104,674	34,724	110,781	67,226	
(3) 機械及び装置		3,976,836		4,346,180		
減価償却累計額		3,186,125	790,710	3,196,324	1,149,855	
(4) 車両及び運搬具		82,131		92,766		
減価償却累計額		74,641	7,489	76,902	15,863	
(5) 工具器具及び備品		1,229,683		1,416,125		
減価償却累計額		1,006,457	223,225	1,069,719	346,406	
(6) 土地			1,222,016		859,968	
(7) 建設仮勘定			34,646		29,116	
有形固定資産合計			3,208,680		3,417,349	15.8
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			26,760		60,576	
(2) 電話加入権			5,698		5,698	
無形固定資産合計			32,458		66,274	0.3
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			77,955		140,208	
(2) 関係会社株式			31,116		56,316	
(3) 長期貸付金			32,000		32,000	
(4) 破産債権等			11,797		8,479	
(5) 長期前払費用			125,291		4,333	
(6) 繰延税金資産					122,326	
(7) その他			101,375		98,179	
貸倒引当金			11,967		8,479	
投資その他の資産合計			367,569	2.7	453,364	2.1
固定資産合計			3,608,708	25.8	3,936,988	18.2
資産合計			13,999,639	100.0	21,601,599	100.0

区分	注記 番号	第129期 (平成15年3月31日)		第130期 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	(4)	4,280,223		7,705,076	
2	(4)	900,000		300,000	
3	(4)	293,631		267,494	
4		340,177		401,106	
5		8,054		1,074,517	
6		86,162		62,477	
7		111,130		34,240	
8		192,916		387,567	
9		15,037		26,947	
流動負債合計		6,227,334	44.5	10,259,428	47.5
固定負債					
1		28,640			
2		1,226,670		1,091,392	
3		148,589		63,244	
固定負債合計		1,403,899	10.0	1,154,636	5.3
負債合計		7,631,234	54.5	11,414,064	52.8
(資本の部)					
資本金					
	(1)	1,100,000	7.9	2,397,776	11.1
資本剰余金					
資本準備金		626,404		1,920,070	
資本剰余金合計		626,404	4.5	1,920,070	8.9
利益剰余金					
1		203,606		203,606	
2 任意積立金					
(1)	(5)	803,363		794,762	
(2)		2,950,000		3,480,000	
3		692,187		1,384,331	
利益剰余金合計		4,649,157	33.2	5,862,700	27.1
その他有価証券評価差額金					
	(6)	516	0.0	40,907	0.2
自己株式					
	(2)	7,675	0.1	33,918	0.1
資本合計		6,368,404	45.5	10,187,534	47.2
負債資本合計		13,999,639	100.0	21,601,599	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第129期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		第130期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			16,036,166	100.0	26,768,818	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		1,258,003			1,025,583		
2 当期製品製造原価	(5)	11,053,039			19,886,088		
3 買入部品		1,554,165			1,832,851		
4 他勘定振替	(1)	224,240			211,970		
合計		13,640,968			22,532,553		
5 製品期末たな卸高	(2)	1,025,583	12,615,384	78.7	2,255,586	20,276,967	75.7
売上総利益			3,420,781	21.3		6,491,850	24.3
販売費及び一般管理費	(4, 5)		3,053,772	19.0		3,918,838	14.7
営業利益			367,009	2.3		2,573,012	9.6
営業外収益							
1 受取利息		72			529		
2 受取配当金		1,793			13,109		
3 固定資産賃貸料	(3)	118,694			114,987		
4 その他		5,539	126,099	0.8	15,500	144,126	0.6
営業外費用							
1 支払利息		3,759			3,658		
2 賃貸資産関連費用		10,543			9,544		
3 固定資産除却損	(6)	16,077			18,953		
4 為替差損		7,924			8,518		
5 新株発行費					32,272		
6 手形売却損					21,499		
7 その他		15,407	53,711	0.4	1,611	96,059	0.4
経常利益			439,396	2.7		2,621,078	9.8
特別利益							
貸倒引当金戻入益					21,948	21,948	0.1
特別損失							
1 減損損失	(7)				362,048		
2 投資有価証券評価損		18,074			5,744		
3 投資等評価損					3,500		
4 固定資産除却損	(6)		18,074	0.1	6,962	378,255	1.4
税引前当期純利益			421,321	2.6		2,264,771	8.5
法人税、住民税 及び事業税		8,012			1,075,000		
法人税等調整額		232,415	224,403	1.4	122,903	952,096	3.6
当期純利益			645,724	4.0		1,312,675	4.9
前期繰越利益			77,938			115,353	
中間配当額			31,476			43,697	
当期末処分利益			692,187			1,384,331	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	(1)	7,635,602	67.4	16,000,431	77.4
労務費	(2)	1,442,807	12.7	1,712,235	8.3
経費	(3)	1,888,550	16.7	2,373,456	11.5
外注加工費		358,465	3.2	578,357	2.8
当期総製造費用		11,325,425	100.0	20,664,480	100.0
仕掛品期首たな卸高		590,237		721,869	
合計		11,915,662		21,386,349	
仕掛品期末たな卸高		721,869		1,301,661	
他勘定振替高	(4)	140,754		198,600	
当期製品製造原価		11,053,039		19,886,088	

(脚注)

第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 このうちには関係会社からの材料及び半製品仕入高1,345,944千円が含まれております。	1 このうちには関係会社からの材料及び半製品仕入高2,144,091千円が含まれております。
2 このうちには退職給付費用76,773千円が含まれております。	2 このうちには退職給付費用82,212千円が含まれております。
3 このうちには減価償却費170,583千円が含まれております。	3 このうちには減価償却費303,108千円が含まれております。
4 当期において発生した研究開発費140,754千円です。	4 当期において発生した研究開発費198,600千円です。

(原価計算方法)

個別原価計算を採用しております。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第129期 (平成15年6月23日)		第130期 (平成16年6月22日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			692,187		1,384,331
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		8,601	8,601	21,296	21,296
合計			700,789		1,405,627
利益処分量					
1 配当金		31,435		80,505	
2 取締役賞与金		24,000		23,000	
3 別途積立金		530,000	585,435	1,050,000	1,153,505
次期繰越利益			115,353		252,122

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法によっております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 個別法による低価法によっております。</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料・貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 繰延資産の処理方法 新株発行費 支払時に全額費用処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約取引 ヘッジ対象：外貨建売上債権及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、通常の営業過程における外貨建取引の将来の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、先物為替予約取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段である為替予約とヘッジ対象となる外貨建売上債権及び外貨建予定取引に関する重要な条件が同一であるため、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計管理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7 リース取引の処理方法 同左</p> <p>8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計管理 税抜方式によっております。</p>

会計処理の変更

<p>第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が362,048千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 前期まで流動資産の「その他」に含めておりました「未収消費税」については、当期において資産合計額の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「未収消費税」は64,739千円であります。 前期まで流動負債の「その他」に含めておりました「設備関係支払債務」については、当期において負債及び資本の合計額の1/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「設備関係支払債務」は17,904千円であります。</p> <p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」及び「為替差損」については、当期において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「固定資産除却損」は1,506千円、「為替差損」は3,280千円であります。</p>	<p>(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めておりました「手形売却損」については、当期において営業外費用の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の「手形売却損」は5,012千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第129期 (平成15年3月31日)	第130期 (平成16年3月31日)
<p>1 会社が発行する 普通株式 50,000千株 株式の総数 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 12,600千株</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式25,865株であります。</p> <p>3 受取手形裏書譲渡高 270,957千円</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 売掛金 11,855千円 未収入金 185,464千円 買掛金 285,086千円 未払金 55,517千円 短期借入金 400,000千円</p> <p>5 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法に基づくものであります。</p> <p>6 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は516千円であります。</p>	<p>1 会社が発行する 普通株式 50,000千株 株式の総数 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 20,192千株</p> <p>2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式65,635株であります。</p> <p>3</p> <p>4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもので主なものは次のとおりであります。 売掛金 5,676千円 未収入金 322,385千円 買掛金 523,774千円 短期借入金 300,000千円</p> <p>5 同左</p> <p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産は40,907千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																														
1 自社製品を自社設備(展示機等)へ振替えたものと、自社製社内設備(展示機等)を製品として販売したものととの差額であります。	1 同左																																														
2 製品の期末残高は、低価法による評価減額5,127千円を控除しております。	2 製品の期末残高は、低価法による評価減額3,875千円を控除しております。																																														
3 関係会社分19,786千円を含んでおります。	3 関係会社分19,447千円を含んでおります。																																														
4 販売費に属する費用のおおよその割合は66%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は34%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費に属する費用のおおよその割合は63%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は37%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">125,060千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">411,866千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">696,205千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,851千円</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">3,030千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">48,019千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">130,047千円</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">127,095千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">143,726千円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">150,264千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">205,438千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,059千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	125,060千円	発送費	411,866千円	給与及び賞与	696,205千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,851千円	役員退職金	3,030千円	退職給付費用	48,019千円	減価償却費	130,047千円	外注経費	127,095千円	賃借料	143,726千円	旅費	150,264千円	販売手数料	205,438千円	貸倒引当金繰入額	28,059千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">146,212千円</td></tr> <tr><td>発送費</td><td style="text-align: right;">655,787千円</td></tr> <tr><td>給与及び賞与</td><td style="text-align: right;">724,589千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">28,094千円</td></tr> <tr><td>役員退職金</td><td style="text-align: right;">11,786千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">49,989千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">134,470千円</td></tr> <tr><td>外注経費</td><td style="text-align: right;">161,140千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">144,305千円</td></tr> <tr><td>旅費</td><td style="text-align: right;">192,243千円</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">277,273千円</td></tr> </table>	広告宣伝費	146,212千円	発送費	655,787千円	給与及び賞与	724,589千円	役員退職慰労引当金繰入額	28,094千円	役員退職金	11,786千円	退職給付費用	49,989千円	減価償却費	134,470千円	外注経費	161,140千円	賃借料	144,305千円	旅費	192,243千円	販売手数料	277,273千円
広告宣伝費	125,060千円																																														
発送費	411,866千円																																														
給与及び賞与	696,205千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	30,851千円																																														
役員退職金	3,030千円																																														
退職給付費用	48,019千円																																														
減価償却費	130,047千円																																														
外注経費	127,095千円																																														
賃借料	143,726千円																																														
旅費	150,264千円																																														
販売手数料	205,438千円																																														
貸倒引当金繰入額	28,059千円																																														
広告宣伝費	146,212千円																																														
発送費	655,787千円																																														
給与及び賞与	724,589千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	28,094千円																																														
役員退職金	11,786千円																																														
退職給付費用	49,989千円																																														
減価償却費	134,470千円																																														
外注経費	161,140千円																																														
賃借料	144,305千円																																														
旅費	192,243千円																																														
販売手数料	277,273千円																																														
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">522,534千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">522,534千円</td></tr> </table>	一般管理費	522,534千円	当期製造費用	千円	計	522,534千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">820,421千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">820,421千円</td></tr> </table>	一般管理費	820,421千円	当期製造費用	千円	計	820,421千円																																		
一般管理費	522,534千円																																														
当期製造費用	千円																																														
計	522,534千円																																														
一般管理費	820,421千円																																														
当期製造費用	千円																																														
計	820,421千円																																														
6 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。	6 固定資産除却損のうち、主なものは次のとおりであります。																																														
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">10,731千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,186千円</td></tr> </table>	機械及び装置	10,731千円	工具器具及び備品	5,186千円	<p>(営業外費用)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">13,454千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,394千円</td></tr> </table> <p>(特別損失)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">6,962千円</td></tr> </table>	機械及び装置	13,454千円	工具器具及び備品	5,394千円	建物	6,962千円																																				
機械及び装置	10,731千円																																														
工具器具及び備品	5,186千円																																														
機械及び装置	13,454千円																																														
工具器具及び備品	5,394千円																																														
建物	6,962千円																																														
7	<p>7 減損損失</p> <p>当期において、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東大阪市</td> <td>賃貸用資産</td> <td>土地</td> <td>360,229千円</td> </tr> <tr> <td>北海道釧路市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>1,819千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当初の設備投資計画に変更が生じ、現在、賃貸用資産として利用している東大阪市の所有地及び北海道釧路市の遊休地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(362,048千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、東大阪市の土地については、不動産鑑定士の鑑定評価を基にし、北海道釧路市の土地については、固定資産税評価額を基にした正味売却価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失計上額	東大阪市	賃貸用資産	土地	360,229千円	北海道釧路市	遊休地	土地	1,819千円																																		
場所	用途	種類	減損損失計上額																																												
東大阪市	賃貸用資産	土地	360,229千円																																												
北海道釧路市	遊休地	土地	1,819千円																																												

(リース取引関係)

第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械 及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)		機械 及び装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	13,000	244,141	257,141	取得価額相当額	13,000	274,291	287,291
減価償却累計額相当額	773	114,307	115,083	減価償却累計額相当額	2,630	154,445	157,076
期末残高相当額	12,226	129,833	142,060	期末残高相当額	10,369	119,846	130,215
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年内	52,752千円			一年内	53,149千円		
一年超	90,523千円			一年超	78,218千円		
合計	143,276千円			合計	131,368千円		
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料	53,874千円			支払リース料	56,467千円		
減価償却費相当額	52,559千円			減価償却費相当額	55,145千円		
支払利息相当額	1,590千円			支払利息相当額	1,259千円		
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法	同左		
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法	同左		
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							

(有価証券関係)

第129期 (平成15年3月31日)	第130期 (平成16年3月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。	同左

(税効果会計関係)

第129期 (平成15年3月31日)	第130期 (平成16年3月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">90,036千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">93,205千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">181,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">19,817千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">384,369千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">384,369千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">13,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">13,638千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">370,731千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">429,735千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">60,327千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">14,566千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">7,338千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,998千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,297千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">555,438千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">53,378千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">502,060千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">530,348千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">530,701千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">28,640千円</td></tr> </table>	賞与引当金	90,036千円	たな卸資産評価減	93,205千円	繰越欠損金	181,310千円	その他	19,817千円	繰延税金資産小計	384,369千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	384,369千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	13,638千円	繰延税金負債合計	13,638千円	繰延税金資産の純額	370,731千円	退職給付引当金	429,735千円	役員退職慰労引当金	60,327千円	貸倒引当金	14,566千円	投資有価証券評価損	7,338千円	関係会社株式評価損	5,176千円	減価償却費	11,998千円	その他	26,297千円	繰延税金資産小計	555,438千円	評価性引当額	53,378千円	繰延税金資産合計	502,060千円	固定資産圧縮積立金	530,348千円	その他有価証券評価差額金	353千円	繰延税金負債合計	530,701千円	繰延税金負債の純額	28,640千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">120,797千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">91,085千円</td></tr> <tr><td>事業税</td><td style="text-align: right;">98,451千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,147千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">325,482千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">325,482千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一年以内の固定資産 圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,422千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">315,059千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">404,080千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">25,677千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,835千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">9,670千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">5,176千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,011千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">146,991千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">100,224千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">713,668千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">45,139千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">668,529千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">518,242千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">27,960千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">546,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">122,326千円</td></tr> </table>	賞与引当金	120,797千円	たな卸資産評価減	91,085千円	事業税	98,451千円	その他	15,147千円	繰延税金資産小計	325,482千円	評価性引当額	千円	繰延税金資産合計	325,482千円	一年以内の固定資産 圧縮積立金	10,422千円	繰延税金負債合計	10,422千円	繰延税金資産の純額	315,059千円	退職給付引当金	404,080千円	役員退職慰労引当金	25,677千円	貸倒引当金	1,835千円	投資有価証券評価損	9,670千円	関係会社株式評価損	5,176千円	減価償却費	20,011千円	減損損失	146,991千円	その他	100,224千円	繰延税金資産小計	713,668千円	評価性引当額	45,139千円	繰延税金資産合計	668,529千円	固定資産圧縮積立金	518,242千円	その他有価証券評価差額金	27,960千円	繰延税金負債合計	546,202千円	繰延税金資産の純額	122,326千円
賞与引当金	90,036千円																																																																																																		
たな卸資産評価減	93,205千円																																																																																																		
繰越欠損金	181,310千円																																																																																																		
その他	19,817千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	384,369千円																																																																																																		
評価性引当額	千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	384,369千円																																																																																																		
一年以内の固定資産 圧縮積立金	13,638千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	13,638千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	370,731千円																																																																																																		
退職給付引当金	429,735千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	60,327千円																																																																																																		
貸倒引当金	14,566千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	7,338千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	5,176千円																																																																																																		
減価償却費	11,998千円																																																																																																		
その他	26,297千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	555,438千円																																																																																																		
評価性引当額	53,378千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	502,060千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	530,348千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	353千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	530,701千円																																																																																																		
繰延税金負債の純額	28,640千円																																																																																																		
賞与引当金	120,797千円																																																																																																		
たな卸資産評価減	91,085千円																																																																																																		
事業税	98,451千円																																																																																																		
その他	15,147千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	325,482千円																																																																																																		
評価性引当額	千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	325,482千円																																																																																																		
一年以内の固定資産 圧縮積立金	10,422千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	10,422千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	315,059千円																																																																																																		
退職給付引当金	404,080千円																																																																																																		
役員退職慰労引当金	25,677千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,835千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	9,670千円																																																																																																		
関係会社株式評価損	5,176千円																																																																																																		
減価償却費	20,011千円																																																																																																		
減損損失	146,991千円																																																																																																		
その他	100,224千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	713,668千円																																																																																																		
評価性引当額	45,139千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	668,529千円																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	518,242千円																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	27,960千円																																																																																																		
繰延税金負債合計	546,202千円																																																																																																		
繰延税金資産の純額	122,326千円																																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">99.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">53.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に 損金に算入されない項目	3.5	住民税均等割等	2.0	評価性引当額	99.0	その他	1.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に 損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	評価性引当額	0.4	その他	0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に 損金に算入されない項目	3.5																																																																																																		
住民税均等割等	2.0																																																																																																		
評価性引当額	99.0																																																																																																		
その他	1.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.3%																																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に 損金に算入されない項目	0.7																																																																																																		
住民税均等割等	0.4																																																																																																		
評価性引当額	0.4																																																																																																		
その他	0.7																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.0%																																																																																																		

第129期 (平成15年3月31日)	第130期 (平成16年3月31日)
<p>3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。なお、この変更による当期の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(1 株当たり情報)

第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり純資産額	506.47円	1株当たり純資産額	505.04円
1株当たり当期純利益	49.39円	1株当たり当期純利益	72.06円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	49.25円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	71.23円
当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」 (企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関 する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指 針を前期に適用して算定した場合の1株当たり情報は、 従来の方法によるものと同額であります。		当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.2株の 株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前期における1株当たり情報に ついては、以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	422.06円
		1株当たり当期純利益	41.16円
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	41.04円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	645,724千円	当期純利益	1,312,675千円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	24,000千円 (24,000千円)	普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与金)	23,000千円 (23,000千円)
普通株式に係る当期純利益	621,724千円	普通株式に係る当期純利益	1,289,675千円
普通株式の期中平均株式数	12,587,741株	普通株式の期中平均株式数	17,897,179株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
当期純利益調整額		当期純利益調整額	
普通株式増加数 (うち新株予約権)	36,049株 (36,049株)	普通株式増加数 (うち新株予約権)	208,106株 (208,106株)

(重要な後発事象)

第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
<p>1 公募による新株式発行 平成15年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年5月14日を払込期日とする下記内容の公募による新株式の発行を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,800,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td style="text-align: right;">407円</td> </tr> <tr> <td>発行価額中資本に</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組入れない額</td> <td style="text-align: right;">1株につき203円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td style="text-align: right;">732,600千円</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td style="text-align: right;">全額設備資金に充当予定</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成15年4月1日</td> </tr> </table> <p>2 第三者割当による新株式発行 平成15年4月23日開催の取締役会決議に基づき、平成15年6月10日を払込期日とする下記内容の第三者割当新株式の発行を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">発行株式数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">200,000株</td> </tr> <tr> <td>発行価額 1株につき</td> <td style="text-align: right;">407円</td> </tr> <tr> <td>発行価額中資本に</td> <td></td> </tr> <tr> <td>組入れない額</td> <td style="text-align: right;">1株につき203円</td> </tr> <tr> <td>発行総額</td> <td style="text-align: right;">81,400千円</td> </tr> <tr> <td>割当先</td> <td style="text-align: right;">野村證券株式会社</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td style="text-align: right;">全額設備資金に充当予定</td> </tr> <tr> <td>配当起算日</td> <td style="text-align: right;">平成15年4月1日</td> </tr> </table>	発行株式数 普通株式	1,800,000株	発行価額 1株につき	407円	発行価額中資本に		組入れない額	1株につき203円	発行総額	732,600千円	資金の用途	全額設備資金に充当予定	配当起算日	平成15年4月1日	発行株式数 普通株式	200,000株	発行価額 1株につき	407円	発行価額中資本に		組入れない額	1株につき203円	発行総額	81,400千円	割当先	野村證券株式会社	資金の用途	全額設備資金に充当予定	配当起算日	平成15年4月1日	<p>平成16年6月22日開催の当社取締役会において、第130回定時株主総会で承認されました商法第280条ノ20及び第280条ノ21第1項の規定に基づき、ストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な内容について、下記のとおり決議いたしました。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">1 有価証券の種類及び銘柄</td> <td>東洋機械金属株式会社第2回新株予約権証券</td> </tr> <tr> <td>2 新株予約権の発行日</td> <td>平成16年6月23日</td> </tr> <tr> <td>3 新株予約権の発行数</td> <td>259個(新株予約権1個につき1,000株)</td> </tr> <tr> <td>4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</td> <td>259,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$</td> </tr> <tr> <td>5 新株予約権の発行価額</td> <td>無償</td> </tr> <tr> <td>6 新株予約権の行使に際しての払込価額</td> <td>1株につき704円 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$</td> </tr> <tr> <td>7 新株予約権の行使期間</td> <td>平成18年7月1日から平成21年6月30日までとする。</td> </tr> </table>	1 有価証券の種類及び銘柄	東洋機械金属株式会社第2回新株予約権証券	2 新株予約権の発行日	平成16年6月23日	3 新株予約権の発行数	259個(新株予約権1個につき1,000株)	4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	259,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。	$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$		5 新株予約権の発行価額	無償	6 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき704円 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。	$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$		7 新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日までとする。
発行株式数 普通株式	1,800,000株																																																
発行価額 1株につき	407円																																																
発行価額中資本に																																																	
組入れない額	1株につき203円																																																
発行総額	732,600千円																																																
資金の用途	全額設備資金に充当予定																																																
配当起算日	平成15年4月1日																																																
発行株式数 普通株式	200,000株																																																
発行価額 1株につき	407円																																																
発行価額中資本に																																																	
組入れない額	1株につき203円																																																
発行総額	81,400千円																																																
割当先	野村證券株式会社																																																
資金の用途	全額設備資金に充当予定																																																
配当起算日	平成15年4月1日																																																
1 有価証券の種類及び銘柄	東洋機械金属株式会社第2回新株予約権証券																																																
2 新株予約権の発行日	平成16年6月23日																																																
3 新株予約権の発行数	259個(新株予約権1個につき1,000株)																																																
4 新株予約権の目的となる株式の種類及び数	259,000株 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で権利行使又は消却していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行い、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。																																																
$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(又は併合)の比率}$																																																	
5 新株予約権の発行価額	無償																																																
6 新株予約権の行使に際しての払込価額	1株につき704円 なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものとする。																																																
$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割(又は併合)の比率}}$																																																	
7 新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から平成21年6月30日までとする。																																																

<p style="text-align: center;">第129期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第130期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
	<p>8 新株予約権の行使の条件</p> <p>(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役、監査役もしくは従業員の状態にあることを要する。ただし、当社、当社子会社又は当社関連会社の取締役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合には、退任又は退職後(退任又は退職が平成18年6月30日以前の場合には、行使期間開始後)1年以内においては権利行使することができるものとする。</p> <p>(2) 当社の取締役、監査役、従業員もしくは当社国内子会社の取締役であった者が、懲戒、自己都合、その他これに準ずる事情により解雇された場合もしくは退任又は退職した場合には、当該新株予約権者の新株予約権の行使は認められない。</p> <p>(3) 新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められない。</p> <p>(4) 新株予約権の相続人による当該新株予約権の行使は認められない。</p> <p>(5) 各新株予約権を分割して行使することはできない。</p> <p>9 新株予約権の譲渡に関する事項</p> <p>10 割当を受けた者</p> <p>新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p> <p>当社取締役4名に対し計48個 当社従業員75名に対し計199個 当社国内子会社取締役2名に対し計12個</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立ソフトウェア エンジニアリング(株)	13,728	39,399
(株)UFJホールディングス	47	31,325
新明和工業(株)	30,000	13,410
(株)三井住友フィナンシャル グループ	15	12,196
明石ケーブルテレビ(株)	720	10,468
鐘淵化学工業(株)	10,000	10,440
岩崎工業(株)	30,260	9,074
未来(株)	11,385	7,001
日工(株)	6,000	2,592
その他7銘柄	18,528	4,300
計	120,684	140,208

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,606,395	143,189	120,415	2,629,169	1,680,256	73,824	948,912
構築物	139,399	40,123	1,515	178,007	110,781	7,421	67,226
機械及び装置	3,976,836	926,732	557,388	4,346,180	3,196,324	311,152	1,149,855
車両及び運搬具	82,131	12,730	2,095	92,766	76,902	4,250	15,863
工具器具及び備品	1,229,683	272,522	86,079	1,416,125	1,069,719	138,179	346,406
土地	1,222,016		362,048 (362,048)	859,968			859,968
建設仮勘定	34,646	1,161,181	1,166,712	29,116			29,116
有形固定資産計	9,291,109	2,556,478	2,296,254	9,551,333	6,133,984	534,829	3,417,349
無形固定資産							
ソフトウェア	36,073	44,838		80,911	20,335	11,022	60,576
電話加入権	5,698			5,698			5,698
無形固定資産計	41,772	44,838		86,610	20,335	11,022	66,274
長期前払費用	128,533	5,000	128,533	5,000	666	666	4,333
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期減少額欄の土地の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 マシニングセンタ 225,000千円
 展示機 289,056千円
 研究機 147,918千円
 工具器具及び備品 マシニングセンタ用治工具 87,524千円
 建設仮勘定の増加は、主に機械及び装置の増加であります。

3 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置 展示機 258,529千円
 研究機 88,259千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		1,100,000	1,297,776		2,397,776
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(12,600,000)	(7,592,000)	()	(20,192,000)
	普通株式 (千円)	1,069,832	1,297,776		2,367,608
	計 (株)	(12,600,000)	(7,592,000)	()	(20,192,000)
	計 (千円)	1,069,832	1,297,776		2,367,608
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 (千円)	626,404	1,293,665		1,920,070
	計 (千円)	626,404	1,293,665		1,920,070
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	203,606			203,606
	(任意積立金)				
	固定資産 圧縮積立金 (千円)	803,363		8,601	794,762
	別途積立金 (千円)	2,950,000	530,000		3,480,000
計 (千円)	3,956,970	530,000	8,601	4,478,368	

(注) 1 資本金額と一致しない原因は、株式発行のない資本準備金の資本組入30,167千円によるものであります。

2 資本金、既発行株式数及び株式払込剰余金の増加の原因は、次のとおりであります。

平成15年5月14日を払込期日とする公募による新株式発行

株式 1,800,000株 資本金 367,200千円 資本準備金 365,400千円

平成15年6月10日を払込期日とする第三者割当による新株式発行

株式 200,000株 資本金 40,800千円 資本準備金 40,600千円

平成15年11月20日付の株式分割(1:1.2)

株式 2,920,000株

平成15年12月9日を払込期日とする公募による新株式発行

株式 2,500,000株 資本金 832,500千円 資本準備金 830,525千円

平成16年1月6日を払込期日とする第三者割当による新株式発行

株式 172,000株 資本金 57,276千円 資本準備金 57,140千円

3 当期末における自己株式は65,635株であります。

4 任意積立金の増減は、すべて利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,002	23,074	6,927	45,023	30,126
役員退職慰労引当金	148,589	28,094	113,439		63,244

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,096
預金	
当座預金	455,762
普通預金	51,974
通知預金	2,535,000
小計	3,042,737
計	3,044,833

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
マルカキカイ(株)	499,287
RITEK CORP.	360,000
LINFAIR E&T LTD.	341,652
山善(株)	195,778
碧海工機(株)	127,993
その他	1,282,702
計	2,807,414

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月	432,826
5月	597,488
6月	345,598
7月	144,142
8月	182,764
9月	197,299
平成16年10月～平成17年3月	837,609
平成17年4月以降	69,685
計	2,807,414

八 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
LINFAIR E&T LTD.	2,201,531
OSTED INTERNATIONAL HI-TECH CORP.	652,365
(株)山善	472,155
TOYO-TECH CO.,LTD.	374,919
三菱重工業(株)	354,503
その他	2,664,636
計	6,720,111

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C) \times 100}{(A)+(B)}$	
4,642,847	27,277,156	25,199,891	6,720,111	78.9	76.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれておりません。

二 製品

品名	金額(千円)
射出成形機	551,277
ディスク専用機	959,941
ダイカストマシン	339,263
部品仕込品	405,103
計	2,255,586

ホ 原材料

品名	金額(千円)
鋼材(普通鋼・特殊鋼)	143,234
部分品(小口材・電気部品等)	156,117
計	299,351

ヘ 仕掛品

品名	金額(千円)
射出成形機	649,760
ディスク専用機	423,686
ダイカストマシン	228,214
計	1,301,661

ト 貯蔵品

品名	金額(千円)
預託部品	28,546
消耗工具	2,268
現場材料	45,880
計	76,695

負債の部
イ 買掛金

相手先	金額(千円)
日立キャピタル(株)	1,494,101
山洋電気(株)	878,695
(株)スター精機	500,603
(株)カワタ	485,443
T H K(株)	289,142
その他	4,057,089
計	7,705,076

ロ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,585,083
未認識数理計算上の差異	343,268
年金資産	150,423
計	1,091,392

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株券未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪本店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店 各支店 野村証券株式会社 本店 各支店 営業所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき 8,000円
株券登録料	1件につき 500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社 大阪本店 証券代行部
代理人	東京都千代田区丸ノ内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社
取次所	U F J 信託銀行株式会社 本店 各支店 野村証券株式会社 本店 各支店 営業所
買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当りの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数が生じた場合は切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 半期報告書の訂正報告書	半期報告書(第129期中)に係る訂正報告書であります。	平成15年4月14日 近畿財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書及びその添付書類	有償一般募集	平成15年4月23日 近畿財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書及びその添付書類	有償第三者割当	平成15年4月23日 近畿財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(2)に係る訂正届出書であります。	平成15年5月6日 近畿財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(3)に係る訂正届出書であります。	平成15年5月6日 近畿財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 自 平成14年4月1日 (第129期) 至 平成15年3月31日	平成15年6月23日 近畿財務局長に提出。
(7) 有価証券届出書及びその添付書類	有償一般募集	平成15年11月19日 近畿財務局長に提出。
(8) 有価証券届出書及びその添付書類	有償第三者割当	平成15年11月19日 近畿財務局長に提出。
(9) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(7)に係る訂正届出書であります。	平成15年12月1日 近畿財務局長に提出。
(10) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(8)に係る訂正届出書であります。	平成15年12月1日 近畿財務局長に提出。
(11) 有価証券届出書の訂正届出書	上記(10)に係る訂正届出書であります。	平成15年12月22日 近畿財務局長に提出。
(12) 半期報告書	(第130期中) 自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成15年12月22日 近畿財務局長に提出。
(13) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2の規定に基づく臨時報告書であります。	平成16年6月23日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月23日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ⑩

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前連結会計年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月24日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ⑩

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月23日

東洋機械金属株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ⑩

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が提出した有価証券報告書に綴り込まれた前事業年度の監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月24日

東洋機械金属株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 松 田 紘 典 ⑩

関与社員 公認会計士 小 川 佳 男 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋機械金属株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東洋機械金属株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「会計処理の変更」に記載のとおり、会社は、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用している。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。